

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		利用人数を分散しながら、古民家と野外スペースを組み合わせた活動で、空間の密を避けている。	雨天や冬季などの室内活動が制限される場面もあり、屋内活用の工夫が求められる。
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		基準の人員以上の人員配置により、1人ひとりに目が届く人員配置を基本とし、生活の中で自然な支援を実施。	送迎や急な対応時に一時的に人手が少なくなることがあり、人員配置の柔軟性強化が課題。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5		自然や馬との暮らしの中で視覚的・感覚的に落ち着く環境を意識。段差や危険箇所にはスタッフによる直接的な支援で対応。	古民家の構造上、完全なバリアフリー化が難しく、継続的な改善と補助策の検討が必要。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		木の香りや自然光を取り入れた空間で、日々の掃除や片付けを丁寧に行っている。	気温や湿度への対応に課題があり、断熱性や暖房環境の改善が検討されている。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		自然の中や馬小屋、裏山など、子どもがひとりで安心して過ごせる場を複数確保。	雨天時や冬場の室内での「一人になれる場所」の確保が課題。可動式パーテーション等も検討中。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	5		活動ごとの振り返りやミーティング、音声記録などを活用し、日常的に改善を重ねている。	忙しさの中で記録が後回しになることがあり、PDCAの定着には仕組み化が必要。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		保護者評価やLINE・音声連絡帳など多様な手段で意見を受け取り、随時改善につなげている。	アンケート回収率や内容の分析に課題があり、効率的な集計・共有体制が必要。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		日々の気づきや提案を自然に出し合える関係性があり、柔軟なアイデアが活かされている。	形式的な意見集約や見える化は不足しており、定期的な整理・共有の場が求められる。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		5	外部専門家を招いてプログラム質向上につながる研修会や勉強会を実施。その際に、当事業所に対する助言をもらい、業務の改善につなげている。	外部からの助言の具体的な改善アクションへの展開がやや弱く、フォローアップの工夫が必要。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		感覚統合・自然体験・ホースセラピー等に関する学びの機会を積極的に設けている。	分野別の系統的な研修カリキュラムの整備や、学んだ内容の内省・実践化の時間確保が課題。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		年齢・特性に応じた支援方針を策定し、実践に合わせてアップデート。説明資料など外部への公表も検討中。	内部での共有は進んでいるが、保護者への定期的な見直し共有はこれからの課題。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5		観察・対話・活動中の反応をもとにアセスメントし、個別ニーズに応じた計画を作成。	フォーマルな尺度の導入や、記録の定型化などが今後のテーマ。
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		活動後の対話や日々の共有を通して、支援計画に複数職員の視点を反映。	時間確保と記録化が課題。体系的に関われる機会の定期化が必要。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		ミーティングや朝の確認で、計画のポイントや個別配慮事項を日々共有している。	職員全体への浸透や引き継ぎの工夫が必要。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		活動中の姿勢、反応、言語などの観察から得た情報を重視。本人の“変化”に敏感に対応。	フォーマル評価との組み合わせで支援の妥当性を確認する工夫が必要。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		本人支援・家族支援・移行支援・地域連携の4要素を意識しながら内容を構成。	記録・計画文書においてそれぞれの観点を明示する工夫が不足。



保護者への説明責任等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5		初回利用時にパンフレットや対面説明を通じて丁寧に案内。負担額や契約内容の確認も実施。	利用後の説明が不足しがちで、継続利用中の再確認の仕組みが必要。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5		面談や活動中の対話を通して、本人や保護者の思いを丁寧にすくい上げている。	子ども本人の意志表出をどう引き出すか、年齢や状態に応じた工夫が必要。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5		計画文書を用いながら、保護者と内容を一緒に確認し、意向を丁寧に反映。	文書がやや抽象的になりがちで、生活場面との具体的なつながりを示す工夫が必要。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		面談やメール、LINEで保護者からの相談を受け、状況に応じて助言や安心につながる支援を行っている。	定期的な相談機会を意図的に設ける枠組みの整備が求められる。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5		親子で参加できる様々なイベントや子どもとの関わり方を学ぶ勉強会において保護者同士の交流を図る。別々に来訪した保護者の方がゆったりと時間を過ごして、自然と会話が生まれるような場を設定。きょうだいも参加できるイベントも開催。	保護者会や父母交流のような定例の仕組みづくりは未着手。今後のテーマ。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		担当者を決めて迅速に対応できるよう意識し、メール・LINEなどを活用。	体制やルールの明文化と、他スタッフへの共有がやや弱い。公式な案内体制の整備が必要。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	5		音声連絡帳、LINE、写真共有などを通して、活動の雰囲気や子どもの姿を保護者に伝達。通信も定期発行。	定期的な通信やHP更新が不足しており、継続的な発信体制の構築が課題。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		写真・音声の使用に関して保護者の同意を取得し、適切に管理・制限。	状況の変化に応じた写真、音声記録の扱いプライバシー保護に関するルールの再整備が今後必要。
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		非言語コミュニケーションや、安心できる関係性づくりを通じて、子ども自身の発信を支援。	AACや絵カードなど代替手段の導入・活用が今後の支援多様化のために必要。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5		畑仕事やイベント開催など、地域の方との協働や行事参加を推進。	定期的な「公開行事」や地域参加の見える化など広報面の工夫が必要。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	2	感染症・事故対応など基本的マニュアルは整備済み。実地対応は職員間で共有。	防災・避難などの定期訓練の実施を重ねることで、迅速な対応を目指す。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5		BCPは策定済み。大雪・停電時の備蓄や対応マニュアルの見直しもやっている。停電・降雪など非常時対応の備えはあり、実地対応のノウハウは蓄積。	書面化されたBCPと定期的な訓練体制の整備が今後の課題。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5		利用開始時に健康情報を詳しく聴取し、必要時は追加確認・共有を行っている。	情報更新の定期確認がやや不足。年1回以上の見直し体制を検討中。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5		医師の指示のケースは無いが、保護者の要望に基づき、食事・環境に配慮した個別対応を徹底。	イベント時などイレギュラー時の対応手順を明文化し、再確認が必要。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5		支援中の安全管理について日々の活動から意識づけ。危険予知も共有。	安全計画の更新、ブラッシュアップの方法については、今後の検討課題。
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	2	保護者との連携で、送迎や活動中の安全確保への情報共有を丁寧に実施。	安全計画を定期的に説明する体制づくりが必要。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5		職員間で口頭・組織内情報システム等を通じて即時共有し、再発防止策を検討する文化あり。記録にも残し、情報を蓄積している。	記録化・分析・改善策の振り返りを定例化するしくみが今後の課題。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		定期的な研修、話し合いを実施。倫理や子どもの権利を意識した支援が文化として定着。	外部研修も検討中。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5		身体拘束は行わず、感情調整や安心できる関係づくりによる支援を実施。保護者にも明示。	万一の備えとして、判断基準や緊急時対応についての文書化が必要。